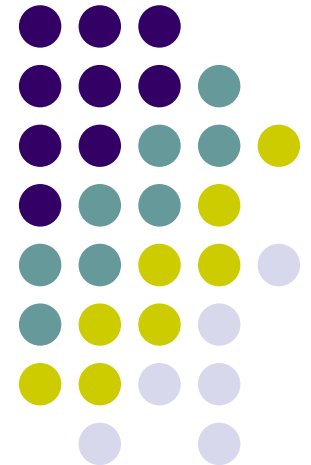


2007年8月

株券の保管状況に関するアンケート 調査結果



日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター
(証券受渡・決済制度改革懇談会事務局*)

* 懇談会は、わが国の証券決済制度改革の早期実現等を推進するため、1999(平成11)年7月、業界横断的に関係者がメンバーとなって設置されたプロジェクト機関です。

<http://www.kessaicenter.com/>



目次

I はじめに

1. 調査実施要綱 ……P2
2. アンケート回収状況 ……P3

II 金融機関編 ～概要～

1. 担保株券の概要について ……P5
2. 担保株券の地域別保管状況について ……P6
3. 今後の担保株券の保振への預託状況について ……P7
4. 自己保管株券の保管状況について ……P8
5. 自己保管株券の地域別保管状況について ……P9
6. 今後の自己保管株券の保振への預託状況について ……P10

II 金融機関編 ～詳細～

1. 担保株券の概要について ……P13
2. 担保株券の地域別保管状況について ……P14
3. 今後の担保株券の保振への預託状況について ……P15
4. 自己保管株券の保管状況について ……P16
5. 自己保管株券の地域別保管状況について ……P17
6. 今後の自己保管株券の保振への預託状況について ……P18

III 事業会社編

1. 自己保管株券の保管状況について ……P20
2. 自己保管株券の地域別保管状況について ……P21
3. 今後の自己保管株券の保振への預託状況について ……P22

IV 保振調査との統合について

1. 非預託株券の内訳(所有者別の株主総数及び所有株式数)……P24
2. 非預託株券の内訳詳細……P25
3. 非預託株券の個人・法人内訳概要……P26
4. 非預託株券の内訳(個人、法人別所有株式 保振預託状況)……P27

V 参考

- アンケート用紙……P28

1. 調査実施要綱

株券保管状況調査の実施について（2007年）

証券決済制度改革推進センター

H19. 8

1. はじめに

株券電子化制度への円滑な移行のためには、証券保管振替制度外となっている株券（いわゆる「タンス株券」）についての対応が重要であるため、その実体を把握し、効果的、効率的な対応に資する観点から、2005年より株券保管状況に関する実態調査を実施している。本年も変動状況を把握するための継続的な調査を行った。

2. 調査内容等

- ① 2007年（平成19年）3月末時点での保振制度外の株券（いわゆる「タンス株券」）の金融機関における受入担保株券状況等について、その実態数量を把握する。
- ② 保振制度外の株券について、保振への預託促進、特例期間・それ以前の対応及び、特別口座上で管理されることが想定される株式への対応の検討資料とする。

（注）集計等においては、証券保管振替機構が実施する「株券保有状況調査」（2007年3月期）との統合を図った。

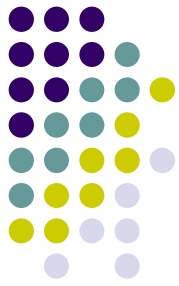
3. 調査方法等

- ・受入担保株券の状況について、株券担保業務を行う金融機関への調査
- ・保振預託が比較的進んでいないとされる事業会社における株券保有状況の調査

以 上

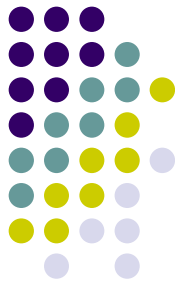
2. アンケート回収状況

	時期	アンケート送付先	回収件数	回収率
都市銀行	平成19年3月末	8	8	100.0%
	平成18年3月末	8	8	100.0%
信託銀行	平成19年3月末	5	5	100.0%
	平成18年3月末	6	6	100.0%
地方銀行	平成19年3月末	64	64	100.0%
	平成18年3月末	64	61	95.3%
第二地方銀行	平成19年3月末	45	45	100.0%
	平成18年3月末	47	47	100.0%
信用金庫	平成19年3月末	288	287	99.7%
	平成18年3月末	296	295	99.7%
信用組合	平成19年3月末	168	168	100.0%
	平成18年3月末	171	171	100.0%
事業会社	平成19年3月末	179	82	45.8%
	平成17年3月末	152	95	62.5%



Ⅱ 金融機関編

- ・都市銀行
- ・信託銀行
- ・地方銀行
- ・第二地方銀行
- ・信用金庫
- ・信用組合

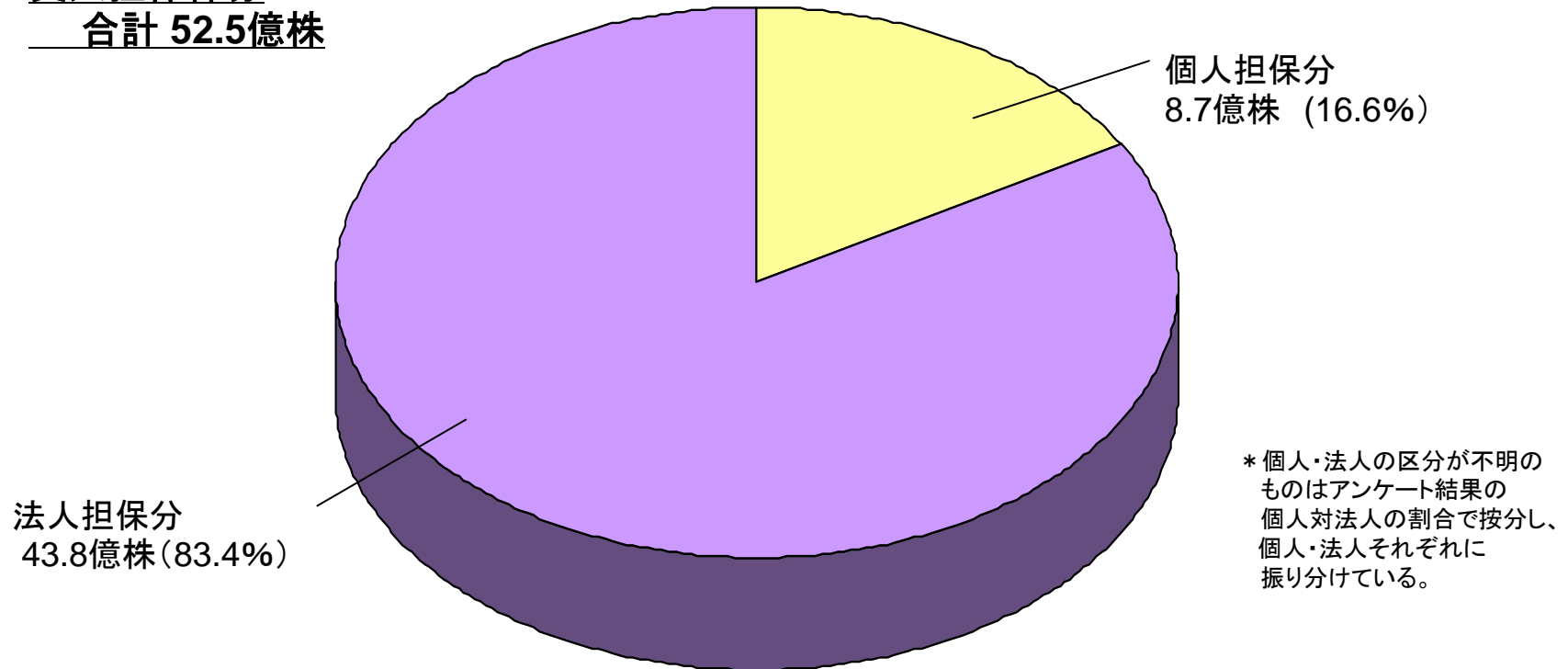


概 要

1. 担保株券の概要について

質問1-1 : 受入担保株券における債務者の属性(個人・法人)別の保管株数

受入担保株券
合計 52.5億株

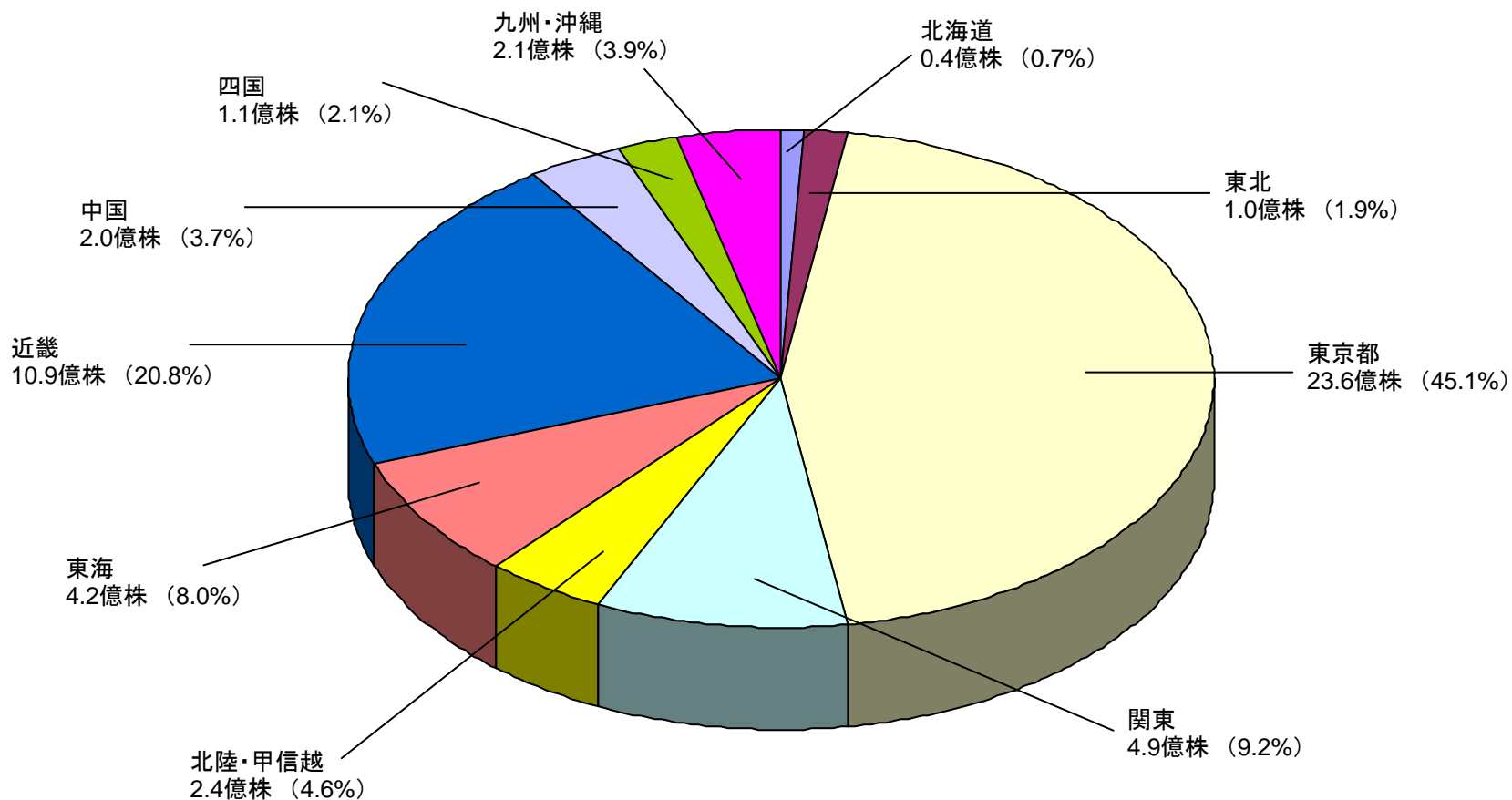


* 個人・法人の区分が不明のものはアンケート結果の個人対法人の割合で按分し、個人・法人それぞれに振り分けている。

- 前回と比べ全体で約1.5億株減少(54億株→52.5億株)。
- 個人・法人の比率は前回からほとんど変化なし(個人17%→16.6%、法人83%→83.4%)。

2. 担保株券の地域別保管状況について

質問1-2 : 受入担保株券の地域別保管状況

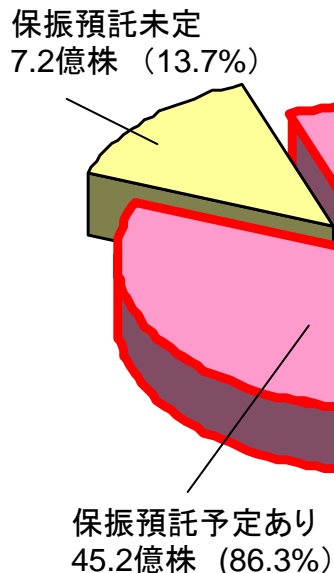


- 地域別の比率は前回とほぼ同じ。
- 東京都以外の各地域にも相当程度分散している。

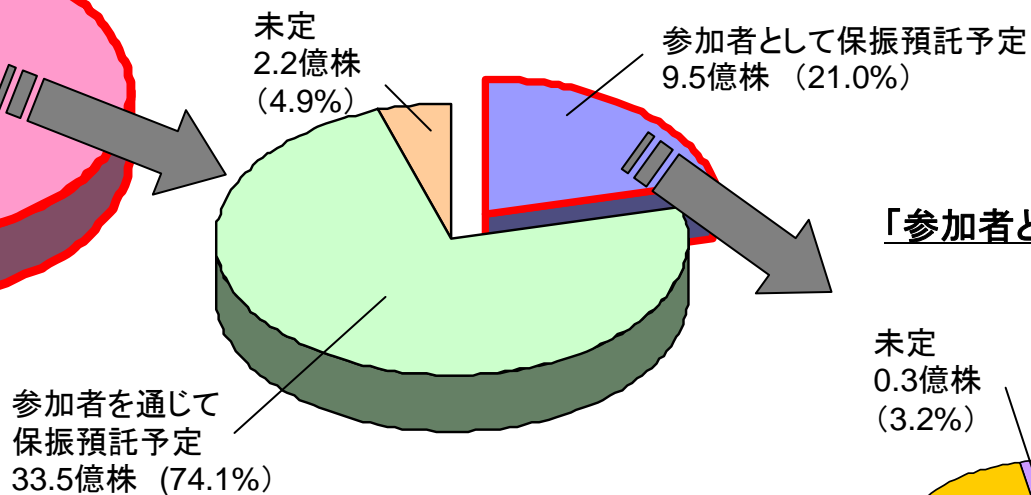
3. 今後の担保株券の保振への預託状況について

質問1-3 : 受入担保株券の保振預託予定

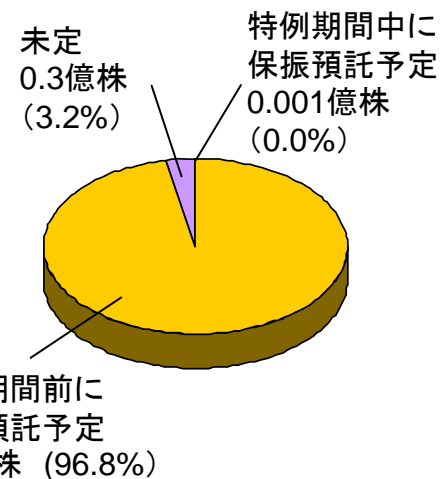
保振預託予定



保振預託方法



「参加者として保振預託」の時期



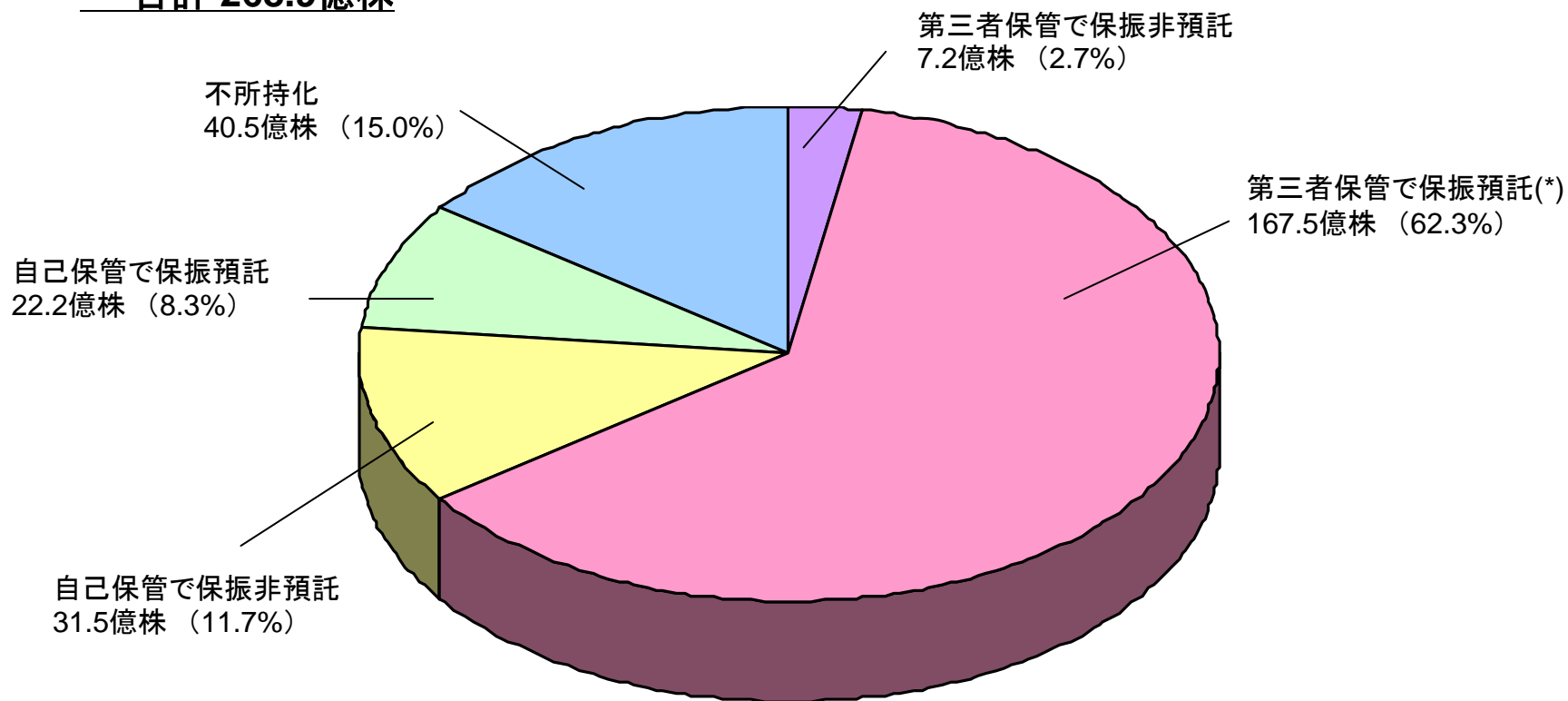
- 前回より「保振預託予定あり」の比率が大幅に増加(55.5%→86.3%)。
- 前回より「保振預託方法未定」の比率が大幅に減少(83.3%→4.9%)。

特例期間前に保振預託予定
9.2億株 (96.8%)

4. 自己保管株券の保管状況について

質問2-1 : 自己の固有財産である株券の保管状況

自己の固有財産である株券 合計 268.9億株

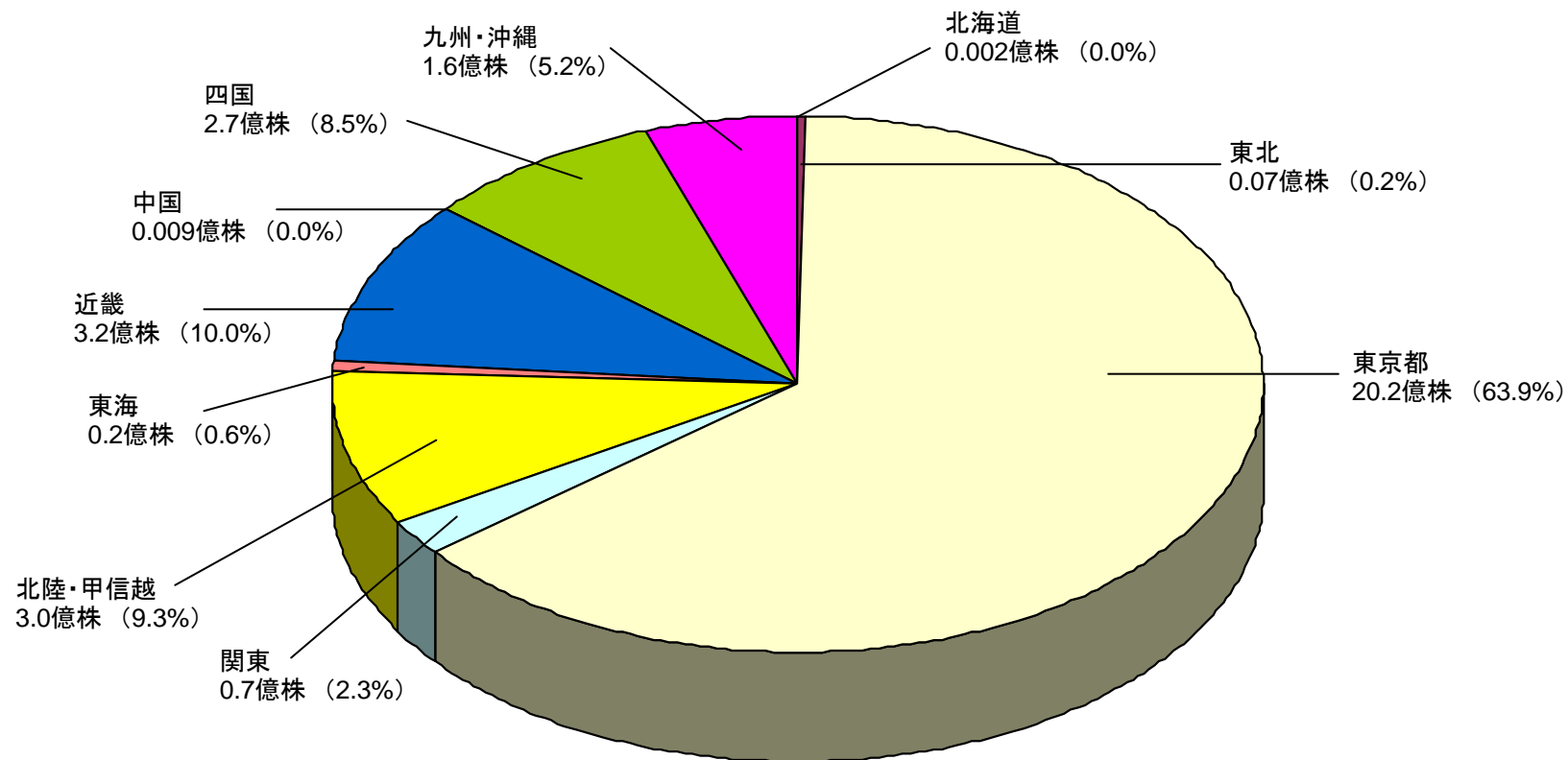


* 証券会社等に預けられた株券のうち、保振に預託され、集中管理されているもの

● 前回より「不所持化」の比率が増加(9%→15%)。

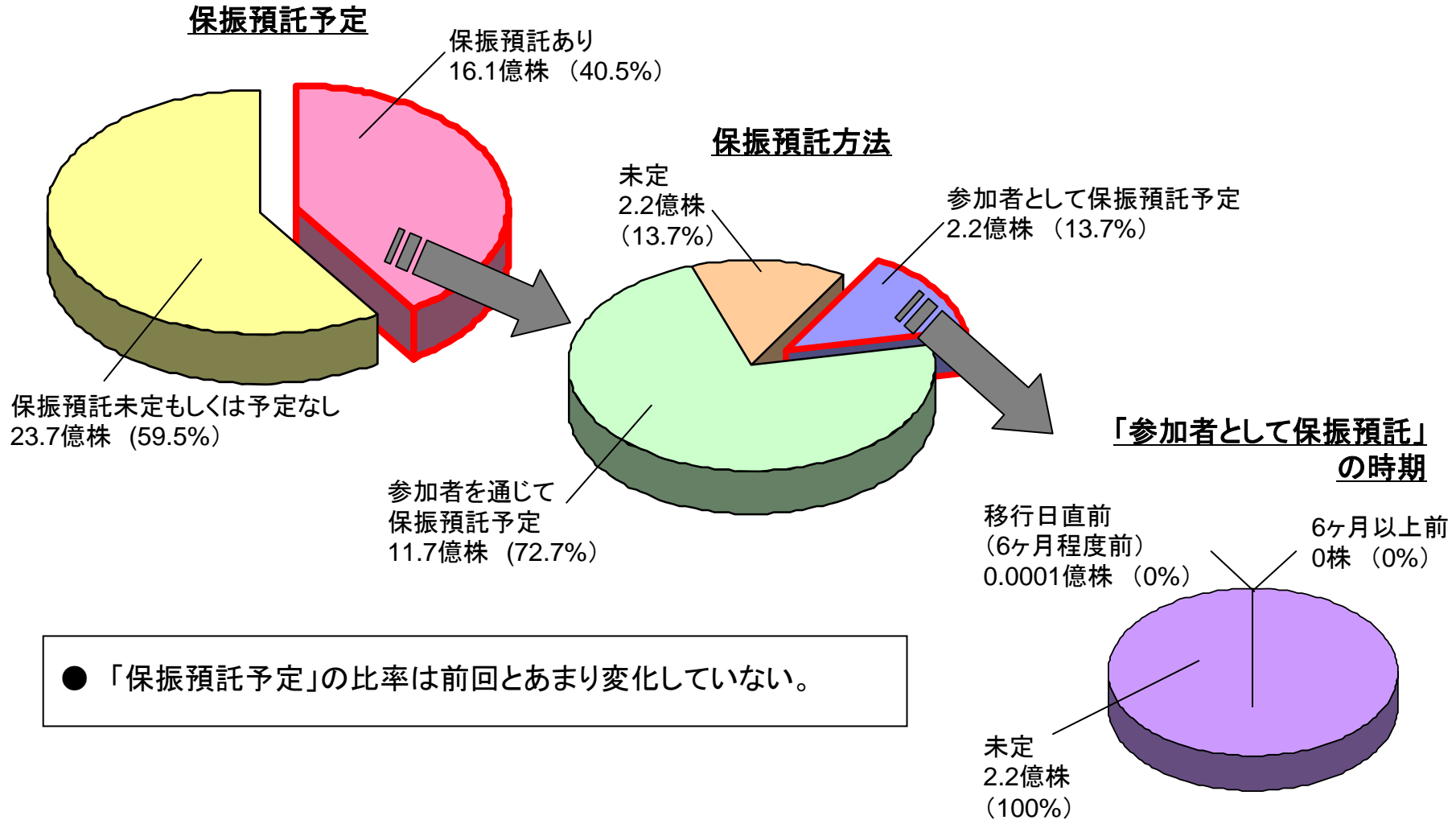
5. 自己保管株券の地域別保管状況について

質問2-2 : 自己保管株券の地域別保管状況



6. 今後の自己保管株券の保振への預託状況について

質問2-3 : 保振非預託株券(自己保管)の保振預託予定(不所持分を除く)





詳細

1. 担保株券の概要について — 詳細データ —

質問1-1 : 受入株券における債務者の属性(個人・法人)別の保管株数

(単位 : 百万株)

	時期	合計株数		
		個人担保株数	法人担保株数	
都市銀行	平成19年3月末	3,038	437	2,601
	平成18年3月末	3,191	457	2,734
信託銀行	平成19年3月末	310	29	281
	平成18年3月末	341	22	319
地方銀行 第二地方銀行	平成19年3月末	1,722	352	1,370
	平成18年3月末	1,710	368	1,342
信用金庫 信用組合	平成19年3月末	182	54	128
	平成18年3月末	188	55	133
合計	平成19年3月末	5,252	872	4,380
	平成18年3月末	5,430	902	4,528

(注) 個人・法人の区分が不明のものは、個人対法人の割合で按分し、それぞれに振り分けている。

2. 担保株券の地域別保管状況について — 詳細データ —

質問1-2 : 受入株券の地域別保管状況

(単位 : 百万株)

	時期	北海道	東北	東京都	首都圏	北陸・甲信	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	合計
都市銀行	平成19年3月末	9	8	1,889	114	17	177	723	34	10	59	3,038
	平成18年3月末	9	8	1,965	119	33	201	774	39	8	34	3,190
信託銀行	平成19年3月末	0	1	242	2	1	17	36	11	0	1	310
	平成18年3月末	2	1	242	3	2	25	50	10	0	3	338
地方銀行 第二地方銀行	平成19年3月末	26	83	208	344	205	187	290	139	98	143	1,722
	平成18年3月末	17	99	186	364	185	205	292	108	90	163	1,709
信用金庫 信用組合	平成19年3月末	2	7	27	26	20	41	39	12	3	5	182
	平成18年3月末	2	4	31	24	22	40	44	13	3	5	188
合計	平成19年3月末	37	99	2,365	485	242	422	1,089	195	111	207	5,253
	平成18年3月末	30	112	2,424	510	242	471	1,160	170	101	205	5,425

3. 今後の担保株券の保振への預託状況について — 詳細データ —

質問1-3 : 受入株券の保振預託状況

		時期	都市銀行	信託銀行	地方銀行 第二地方銀行	信用金庫 信用組合	合計		
担保受入株式数	平成19年3月末	3,038	310	1,722	182	5,253			
	平成18年3月末	3,191	278	1,710	188	5,367			
保振への預託予定あり	参加者として預託	平成19年3月末	2,924	100	1,422	72	4,518		
		平成18年3月末	2,168	0	708	36	2,912		
		特例期間中	平成19年3月末	910	30	0	10	949	
			平成18年3月末	85	0	0	7	92	
		特例期間前	平成19年3月末	0	0	0	0	0	
			平成18年3月末	85	0	0	5	90	
		未定	平成19年3月末	910	0	0	9	919	
			平成18年3月末	0	0	0	2	2	
		参加者を通じて預託	特例期間中	平成19年3月末	0	30	0	0	30
				平成18年3月末	0	0	0	0	0
	特例期間前		平成19年3月末	2,014	71	1,223	44	3,351	
			平成18年3月末	0	0	393	8	401	
	未定		平成19年3月末	195	0	23	4	223	
			平成18年3月末	0	0	12	1	13	
	未定		平成19年3月末	1,819	71	751	10	2,650	
			平成18年3月末	0	0	12	0	12	
	未定		特例期間中	平成19年3月末	0	0	448	30	478
				平成18年3月末	0	0	369	7	376
		特例期間前	平成19年3月末	0	0	199	18	217	
			平成18年3月末	2,083	0	315	22	2,420	
未定		平成19年3月末	0	0	29	0	29		
		平成18年3月末	0	0	14	0	14		
未定		平成19年3月末	0	0	11	0	11		
		平成18年3月末	1,341	0	138	0	1,479		
未定		平成19年3月末	0	0	160	17	177		
		平成18年3月末	742	0	163	22	927		
預託未定	平成19年3月末	114	210	286	108	718			
	平成18年3月末	1,023	278	1,001	118	2,420			

(単位 : 百万株)

4. 自己保管株券の保管状況について — 詳細データ —

質問2-1 : 自己の固有財産である株券の保管状況

(単位 : 百万株)

	時期	第三者保管株数		自己保管株数		不所持化株数	合計株数
			うち保振預託(*)		うち保振預託		
都市銀行	平成19年3月末	9,531	9,530	3,084	1,071	3,835	16,450
	平成18年3月末	9,194	9,193	3,201	1,050	1,449	13,851
信託銀行	平成19年3月末	1,920	1,920	1,034	1,033	157	3,110
	平成18年3月末	1,887	1,887	1,033	1,033	160	3,081
地方銀行 第二地方銀行	平成19年3月末	5,485	4,798	1,180	116	54	6,719
	平成18年3月末	4,643	4,142	1,754	35	14	6,410
信用金庫 信用組合	平成19年3月末	533	503	78	3	1	612
	平成18年3月末	523	441	105	6	1	629
合計	平成19年3月末	17,469	16,751	5,376	2,223	4,047	26,891
	平成18年3月末	16,247	15,663	6,093	2,124	1,624	23,971

(*) 証券会社等に預けられた株券のうち、保振に預託され、集中管理されているもの。

5. 自己保管株券の地域別保管状況について — 詳細データ —

質問2-2 : 自己保管株券の地域別保管状況

(単位 : 百万株)

	時期	北海道	東北	東京都	首都圏	北陸・甲信	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	合計
都市銀行	平成19年3月末	0	0	2,013	0	0	0	0	0	0	0	2,013
	平成18年3月末	0	0	2,158	0	0	0	0	0	0	0	2,158
信託銀行	平成19年3月末	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成18年3月末	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方銀行 第二地方銀行	平成19年3月末	0	6	1	74	288	9	315	0	210	164	1,067
	平成18年3月末	0	125	0	240	170	204	337	0	404	238	1,718
信用金庫 信用組合	平成19年3月末	0	1	1	0	7	9	2	1	58	0	78
	平成18年3月末	0	1	1	0	7	6	1	3	80	1	100
合計	平成19年3月末	0	7	2,015	74	295	18	316	1	268	164	3,158
	平成18年3月末	0	126	2,159	240	177	210	338	3	484	239	3,976

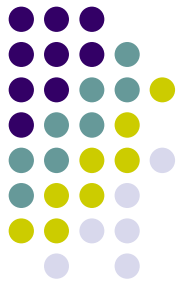
6. 今後の自己保管株券の保振への預託状況について — 詳細データ —

質問2-3 : 保振非預託株券(自己保管)の保振預託予定(不所持分を除く)

(単位 : 百万株)

		時期	都市銀行	信託銀行	地方銀行 第二地方銀行	信用金庫 信用組合	合計
保振非預託		平成19年3月末	2,014	0	1,751	140	3,906
		平成18年3月末	2,158	0	1,719	100	3,977
保振への預託予定あり	参加者として預託	平成19年3月末	66	0	1,354	30	1,450
		平成18年3月末	29	0	1,595	40	1,664
	直前(一斉移行日から半年前近辺)	平成19年3月末	61	0	0	0	61
		平成18年3月末	29	0	0	5	34
	直前ではない時間的に余裕をもった時期	平成19年3月末	0	0	0	0	0
		平成18年3月末	0	0	0	5	5
	未定	平成19年3月末	0	0	0	0	0
		平成18年3月末	0	0	0	0	0
	参加者を通じて預託	平成19年3月末	61	0	0	0	61
		平成18年3月末	29	0	0	0	29
	直前(一斉移行日から半年前近辺)	平成19年3月末	2	0	1,145	24	1,171
		平成18年3月末	0	0	1,232	24	1,256
	直前ではない時間的に余裕をもった時期	平成19年3月末	0	0	130	1	132
		平成18年3月末	0	0	0	4	4
	未定	平成19年3月末	0	0	738	7	745
		平成18年3月末	0	0	538	3	541
	未定	平成19年3月末	2	0	277	16	294
		平成18年3月末	0	0	694	17	711
	未定	平成19年3月末	3	0	209	6	218
		平成18年3月末	0	0	364	10	374
預託予定なし・未定	平成19年3月末	1,948	0	350	75	2,373	
	平成18年3月末	2,129	0	124	60	2,313	

(注) 保振預託予定が不明のものについては考慮していないため、合計「保振非預託」とは一致しない。

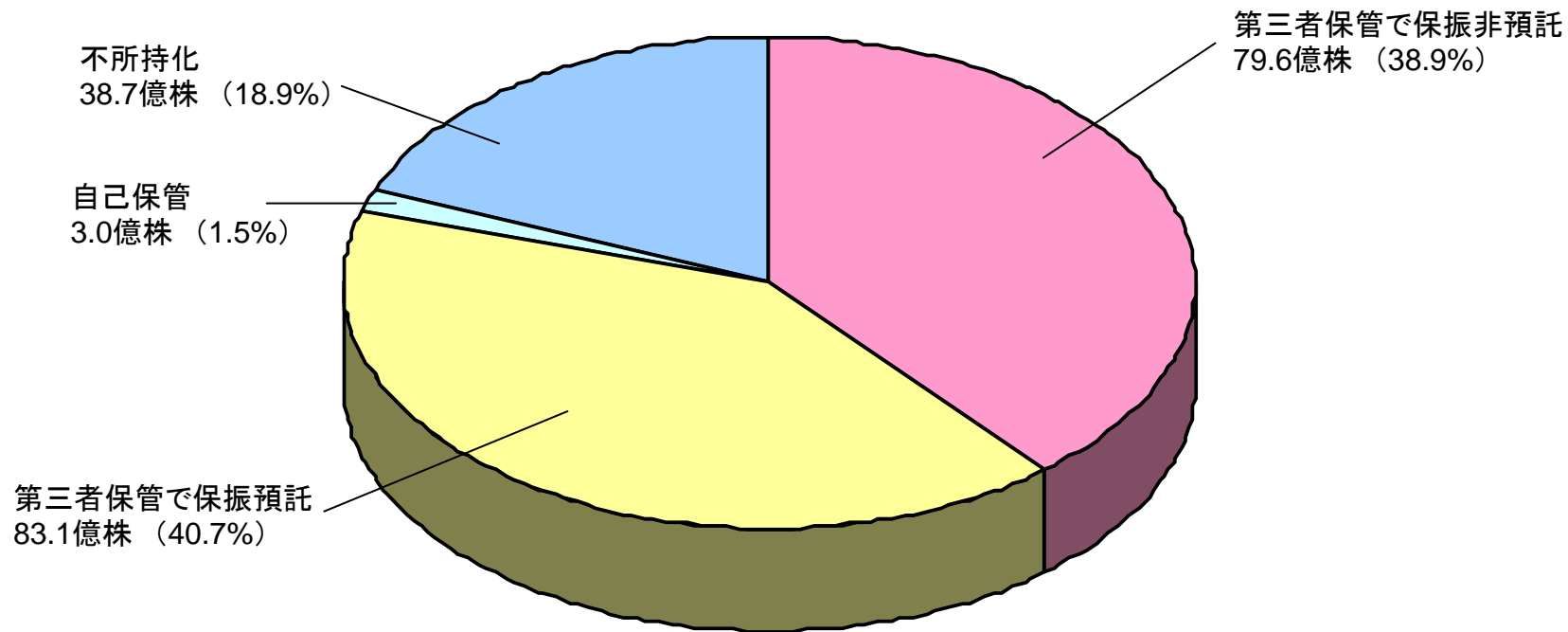


Ⅲ 事業会社編

1. 自己保管株券の状況について（事業会社）

質問1： 自己の固有財産である株券の保管状況

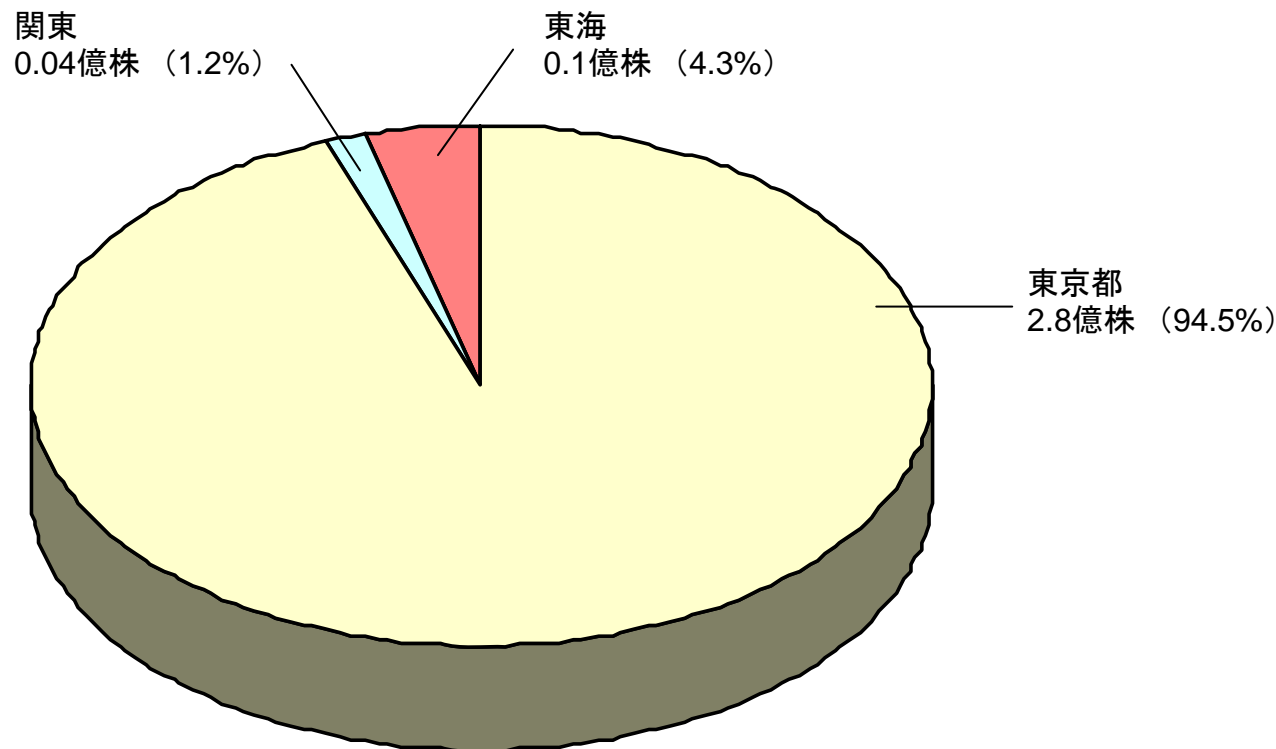
自己の固有財産である株券 合計 204.4億株



- 前回(平成17年3月末)より、第三者保管で保振非預託(61%→38.9%)と自己保管(5%→1.5%)が減少し、保振預託(26%→40.7%)と不所持化(8%→18.9%)が大幅に増加。

2. 自己保管株券の状況について（事業会社）

質問2： 自己保管株券の地域別保管状況

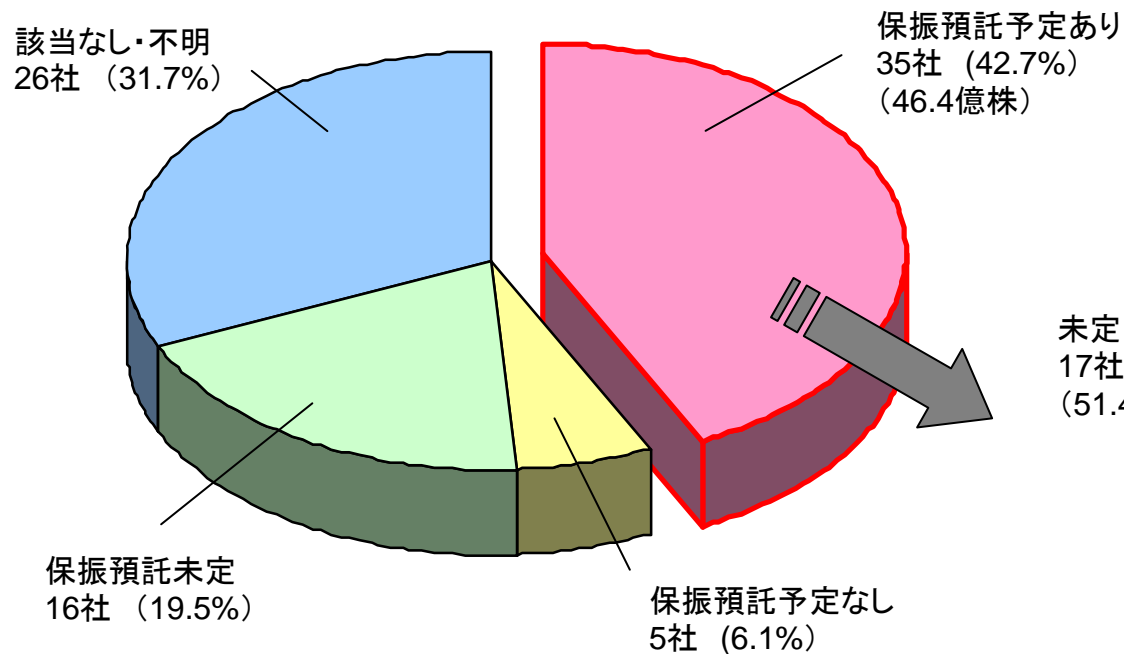


- 9割以上が東京都での保管。調査対象が大企業中心であったためと推定される。

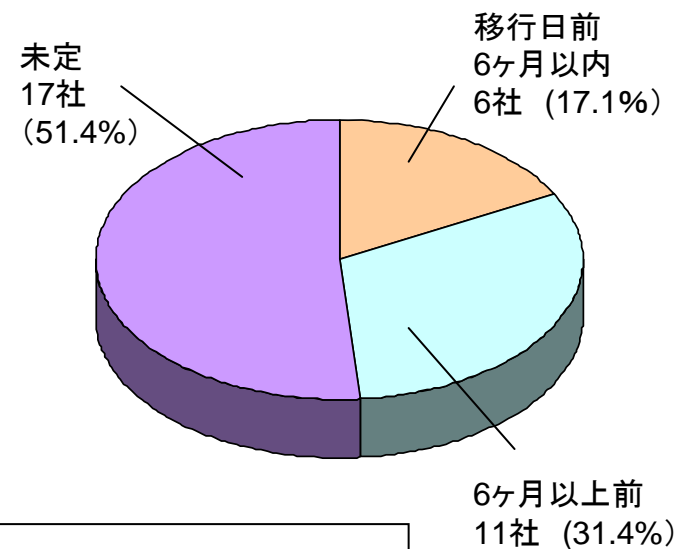
3. 自己保管株券の状況について（事業会社）

質問3： 保振非預託株券の保振預託予定(不所持分を除く)

保振預託予定



「保振預託」の時期



- 前回(平成17年3月末)より「保振預託予定あり」の比率が大幅に増(24%→42.7%)。
- ただし、時期については「未定」が半数を占めている。



IV 保振調査との統合について

1. 非預託株券の内訳

○所有者別の株主総数及び所有株式数

上段：平成19年3月末

下段：平成18年3月末

調査項目 所有者の属性	株主総数(人)			所有株式総数(百万株)						(非預託のうち：百万株)	
	機構預託 株主数	比率		発行済株 式数に占 める割合	機構 預託分	比率	非預託分	比率	証券会社 保護預り	金融機関への 担保差入れ	
(1)政府・地方公共団体	1,782	130	7.3%	406	(0.1%)	5	1.2%	B 401	98.8%		
	1,903	110	5.8%	450	(0.1%)	5	1.1%	445	98.9%		
(2)金融機関	141,580	132,258	93.4%	111,495	(29.9%)	104,407	93.6%	C 7,088	6.4%	G 652	
	142,958	132,353	92.6%	113,651	(31.2%)	104,819	92.2%	8,832	7.8%	1,187	
a 都銀・地銀	22,401	18,526	82.7%	21,093	(5.7%)	15,562	73.8%	5,531	26.2%		
	22,559	17,439	77.3%	21,330	(5.9%)	14,432	67.7%	6,898	32.3%		
b 信託銀行	59,394	56,969	95.9%	57,472	(15.4%)	57,152	99.4%	320	0.6%		
	62,115	59,927	96.5%	58,588	(16.1%)	58,155	99.3%	433	0.7%		
c 生命保険会社	26,165	25,298	96.7%	19,710	(5.3%)	19,692	99.9%	18	0.1%		
	27,078	26,190	96.7%	19,771	(5.4%)	19,752	99.9%	19	0.1%		
d 損害保険会社	6,138	5,706	93.0%	8,910	(2.4%)	7,945	89.2%	965	10.8%		
	6,390	5,978	93.6%	8,973	(2.5%)	7,819	87.1%	1,154	12.9%		
e その他金融機関	27,482	25,759	93.7%	4,308	(1.2%)	4,054	94.1%	254	5.9%		
	24,816	22,819	92.0%	4,987	(1.4%)	4,659	93.4%	328	6.6%		
(3)証券会社	98,844	89,106	90.1%	6,664	(1.8%)	6,502	97.6%	162	2.4%	553	
	87,376	76,841	87.9%	5,945	(1.6%)	5,713	96.1%	232	3.9%	539	
(4)事業法人等	965,173	514,617	53.3%	73,062	(19.6%)	35,859	49.1%	D 37,203	50.9%	H 13,406	4,380
	973,771	455,816	46.8%	71,659	(19.7%)	28,848	40.3%	42,811	59.7%	14,613	4,528
(5)外国人	302,468	289,381	95.7%	77,226	(20.7%)	70,862	91.8%	E 6,364	8.2%	I 193	
	271,786	257,895	94.9%	71,414	(19.6%)	64,781	90.7%	6,633	9.3%	220	
(6)個人・その他	49,405,055	38,544,138	78.0%	104,283	(27.9%)	82,666	79.3%	F 21,617	20.7%	J 5,266	872
	48,466,390	36,080,553	74.4%	101,189	(27.8%)	74,255	73.4%	26,934	26.6%	7,192	902
合計	50,914,902	39,569,630	77.7%	373,138	(100.0%)	300,305	80.5%	A 72,833	19.5%	B 20,070	5,252
	49,944,184	37,003,568	74.1%	364,310	(100.0%)	278,424	76.4%	85,886	23.6%	23,751	5,430

注：データは、保振「保管振替制度の利用状況に関する調査結果」(株主名簿管理人)、保振「保護預り株券等の保管状況に関する調査結果」(証券会社)、及び証券決済制度改革推進センター「株券保管状況調査」(金融機関)平成19年3月末に基づく数値である。

2. 非預託株券の内訳詳細

(単位:億株)

非預託株数
(A:728)

政府等 (B)	4
金融機関 (C)	71
証券会社	2
事業法人 (D)	372
外国人 (E)	64
個人等 (F)	216

事業法人	44
個人	9
金融機関 (G)	7
事業法人 (H)	134
外国人 (I)	2
個人等 (J)	53
政府等 (B)	4
金融機関 (C-G)	64
(うち不所持 40)	
事業法人 (D-H-担保)	194
(うち不所持 118)	
外国人 (E-I)	62
個人等 (タンス株) (F-J-担保)	155

金融機関への担保
(53)

証券会社保護預りで
保振非預託
(195)

法人:担保を除く
独自保管(324)

(不所持分を除くと166
(324-(40+118))

個人:担保を除く
独自保管(155)

※各数値は千万株未満を四捨五入しているため、必ずしも各数値は一致しない。

3. 非預託株券の個人・法人内訳概要

保振非預託株数(事前預託の対応が必要となるもの)

(単位:億株)

主に証券会社・金融機関等での対応が必要となるもの

関係者全体での対応が必要となるもの

* ()内は平成18年のもの

	保振非預託株数(事前預託の対応が必要となるもの)	主に証券会社・金融機関等での対応が必要となるもの	関係者全体での対応が必要となるもの
個人	<p>計727 (計856)</p> <p>216 (269)</p>	<p>証券会社保護預りで非預託のもの</p> <p>53 (72)</p> <p>担保差入分</p> <p>9 (9)</p>	<p>担保を除く独自保管分 (タンス株等)</p> <p>155 (188)</p>
法人	<p>511 (587)</p>	<p>143 (160)</p> <p>計196 (計232)</p> <p>* 非預託株数は、証券会社の非預託分6億株を除いたもの。</p>	<p>44 (45)</p> <p>計53 (計54)</p> <p>324 ⇒ 差引すると166億株 (226億株)</p> <p>(うち、不所持分 158億株 156億株)</p> <p>計479 (計570)</p> <p>* 非預託株数は、証券会社の非預託分2億株を除いたもの。 ※各数値は千万株未満を四捨五入しているため、必ずしも各数値は一致しない。</p>

4. 非預託株券の内訳

○個人、法人別所保有株式 保振預託状況^{*1}

(単位:億株)

	個人	法人 ^{*2}
保有株数	1,043	2,689
保振預託分	827	2,176
保振非預託分	216	511
証券会社保護預りで非預託分	53	143
担保差入分	9	44
担保分を除く独自保管分(タンス株など)	155	324 ^{*4}
1株主あたり平均所有株式数(ご参考) ^{*3}	2,111株	178,066株

*1: 証券会社の非預託分2億株、保護預りで非預託分6億株は除く

*2: 法人は政府・地公体、金融機関、証券会社、事業法人等、外国人

*3: 保振調査の所有株式総数を株主総数で除した値(単位:1株)

*4: 不所持分を除くと、166億株(=324-158)

V 参考 アンケート用紙

株券の保管状況に関するアンケート調査

会社名			
部署名		担当者名	
連絡先電話番号		FAX 番号	

(御回答に当たってのお願い)

- 平成19年3月末現在での保有株券を対象とし、未上場会社が発行する株券については、数値から除外してください。
- 株数を記載するに当たっては、千株未満は四捨五入してください。なお、単元株数が千株以外の場合及び単元株制度非採用の場合（1株単位）についても、特に千株単位への換算を行う必要はありません。株数をそのまま御記載ください。
- 投資証券、受益証券、優先出資証券、新株予約権付（転換）社債券については、対象外です。

御回答日 平成19年 月 日

1. 担保株券の状況について

【質問1-1. 受入担保株券の保管状況】

担保として受け入れている株券の保管状況につき、下表の区分にしたがって御回答ください。

属性	担保株数
担保受入株券（債務者が個人であるもの）	千株
担保受入株券（債務者が法人であるもの）	千株
合 計	千株

【質問1-2. 受入担保株券の本・支店における保管状況】

本・支店において株券を担保として受け入れている場合、当該本・支店の所在する地区ごとの計数を、下表の区分にしたがって御回答ください。

属性	本・支店所在地区	株数
担保受入株券	北海道	千株
	東北 (青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)	千株
	東京都	千株
	首都圏 (神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県)	千株
	北陸・甲信越 (富山県、石川県、福井県、新潟県、山梨県、長野県)	千株
	東海 (愛知県、岐阜県、静岡県、三重県)	千株
	近畿 (大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)	千株
	中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)	千株
	四国 (香川県、徳島県、愛媛県、高知県)	千株
	九州・沖縄 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)	千株

【質問 1 - 3. 受入担保株券の本・支店における保管状況】

金融機関が行う株式担保は、一般的に名義書換を伴わない略式担保と考えられますが、株券電子化に伴い、差し入れられた株券の券面自体が無効になるため（注 1）、こうした略式担保については株券電子化制度の中での対応が必要となります。

a. 貴行におかれは、受入担保株券の対応について、現段階でどのような対応をお考えですか。該当する番号に○をお付けください（複数回答可）。

1. 証券保管振替機構（保振）への預託を行う予定
2. まだ決めていない
3. その他 ()

（注 1）保振に預託されていない株券の株主（名義人）については、株券電子化に伴い、発行会社が株主名簿を元に特別口座を開設し、当該口座のもとで管理されます。したがって、略式担保に供された株券自体は株券電子化により無効となり、同時に、当該株券の名義人名で特別口座が設定され、株式の権利が保護されることとなります。

b. 【a. で 1. を選択した場合のみ】保振への預託をどのように行う予定ですか。

1. 保振の参加者として預託する予定
2. 証券会社等の参加者を通じて預託する予定
3. まだ決めていない

c. 【a. で 1. を選択した場合のみ】保振への預託の時期をどのようにお考えですか。

1. 特例期間内（株券電子化移行日の 1 ヶ月前から 2 週間前の前日まで）（注 2）
2. 特例期間前
3. まだ決めていない

（注 2）株券等の保管及び振替に関する法律では、略式質権者が単独で保振又は参加者に直接株券を預託することは認められていませんが、略式質権者の保護を図るため株券電子化移行日の 1 ヶ月前から 2 週間前の前日までの間に限り、特例として、略式質権者が単独で保振又は参加者に対し、略式質となっている株券について預託等の請求をすることができます（株券等決済合理化法附則 10 条 1 項）。

2. 自己保有株券について

【質問 2 - 1. 自己の固有財産である株券の保管状況】

自己の固有財産である株券の保管状況につき、下表の区分にしたがって御回答ください。

属性	第三者保管（注 1）		自己保管		不所持化（注 4）
		うち保振預託（注 2）		うち保振預託（注 3）	
自己の固有財産である株券	千株	千株	千株	千株	千株

（注 1）証券会社や資産管理銀行など第三者に株券を預託しているもの。

（注 2）証券会社等に預けられた株券のうち、証券保管振替機構（保振）に預託され、集中管理されているもの。

（注 3）保振の参加者となっている金融機関において、自己保管株券のうち、保振に開設した口座に自己保有分として預託されているもの。

（注 4）株式発行会社に対し、株主が株券の所持を必要としない旨の申し出をしているもの（会社法 217 条）。

【質問 2 - 2. 自己保管株券の保管状況】

上記質問 2-1 における自己保管株券のうち、保振に預託せず金庫等に自己保管している株券について、当該本・支店の所在する地区ごとの計数を、下表の区分にしたがって御回答ください。

属性	本・支店所在地区	株数
自己保有株券 (自己保管分)	北海道	千株
	東北 (青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)	千株
	東京都	千株
	首都圏 (神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県)	千株
	北陸・甲信越 (富山県、石川県、福井県、新潟県、山梨県、長野県)	千株
	東海 (愛知県、岐阜県、静岡県、三重県)	千株
	近畿 (大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)	千株
	中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)	千株
	四国 (香川県、徳島県、愛媛県、高知県)	千株
	九州・沖縄 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)	千株

【質問 2-3. 株券電子化への対応について】

a. 質問 2-1 における自己保有株券のうち、保振に預託されていない株券について、今後、株券電子化制度への移行までに、保振に保有株券を預託する御意向・御予定はありますか。もし、御予定されている場合、預託予定の株数（概数で結構です）を御回答ください。

保有株券を保振預託する予定の有無 (どちらか一方に○をお付けください)	機構預託予定の株数
1. 予定あり	千株
2. 予定なし	
3. 未 定	

b. 【a. で 1. を選択した場合のみ】保振への預託をどのように行う予定ですか。

1. 保振の参加者として預託する予定
2. 証券会社等の参加者を通じて預託する予定
3. まだ決めていない

c. 【a. で 1. を選択した場合のみ】保振への預託の時期をどのようにお考えですか。

1. 株券電子化移行日の直前（6ヶ月程度前）
2. 1. 以前
3. まだ決めていない

◎ 御質問は以上です。御協力ありがとうございました。なお、当該質問項目ごとの集計値については、今後の株券電子化制度への移行を円滑かつ効率的に行うための実務検討のための統計資料として利用させていただきますが、その際にも個社ごとのデータが推定できないことのないようにするとともに、今回のアンケート回答内容につきましては、機密保持を行います。



○お問い合わせ先 日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1の5の8
電話 03(5649)3980 FAX 03(5649)3939
E-mail : kessaicenter@wan.jsda.or.jp
HP : <http://www.kessaicenter.com>